

調査概要

- 調査方法：各医療機関が東京共同電子申請・届出サービスにアクセスし、電子申請により回答
- 調査期間：令和5年4月14日～4月25日
(未回答医療機関に提出依頼を行い、6月9日までに回答されたものを集計)
- 調査対象：都内医療機関

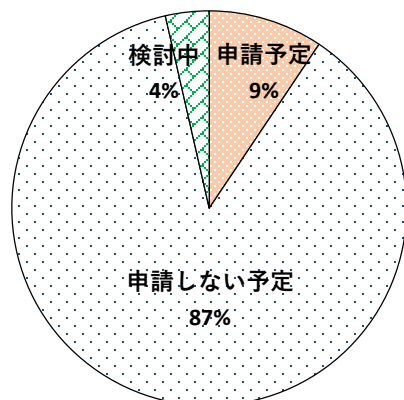
回答率

- 全体：83.5% (532病院/637病院) [参考：令和4年度調査41.9%]
- 三次救急・都指定二次・救急告示病院の回答率：89.0% (276病院/310病院) [参考：令和4年度調査65.3%]

■内訳：

	三次救急 (28病院)	都指定二次 (202病院)	救急告示 (80病院)	その他 (327病院)
回答病院数	28	185	63	256
回答率	100%	91.6%	78.8%	78.2%

特例水準申請の状況



- 特例水準申請予定の医療機関数：50医療機関
- 特例水準申請予定件数：78件

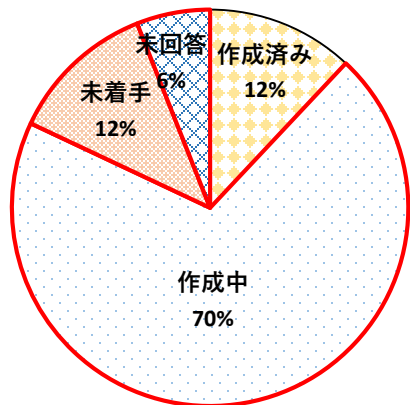
水準	医療機関数
B水準	36
連携B水準	19
C-1水準	17
C-2水準	6

- 特例水準検討中の医療機関数：19医療機関

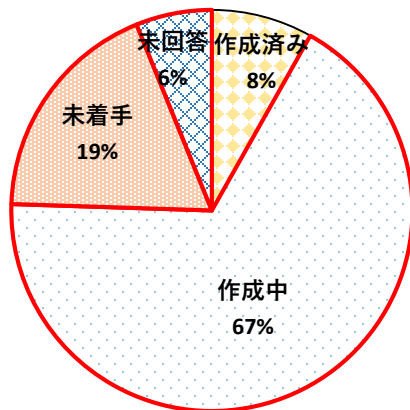
令和5年度医師の働き方改革に係る準備状況調査結果

特例水準申請予定の医療機関の回答結果（50病院）

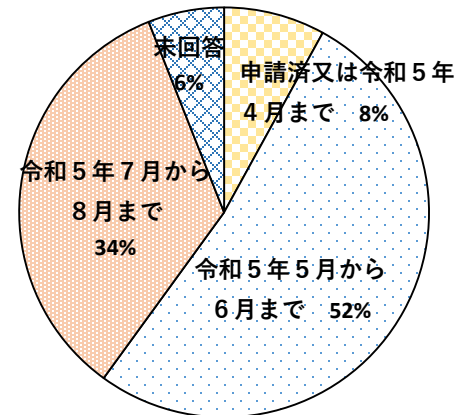
■時短計画の作成状況



■評価受審（添付書類）の準備状況

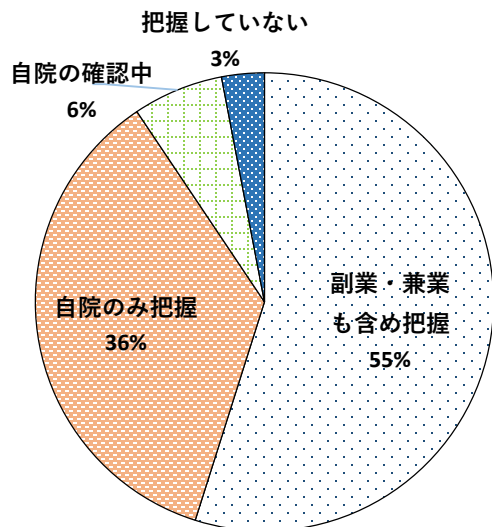


■評価センター申請時期

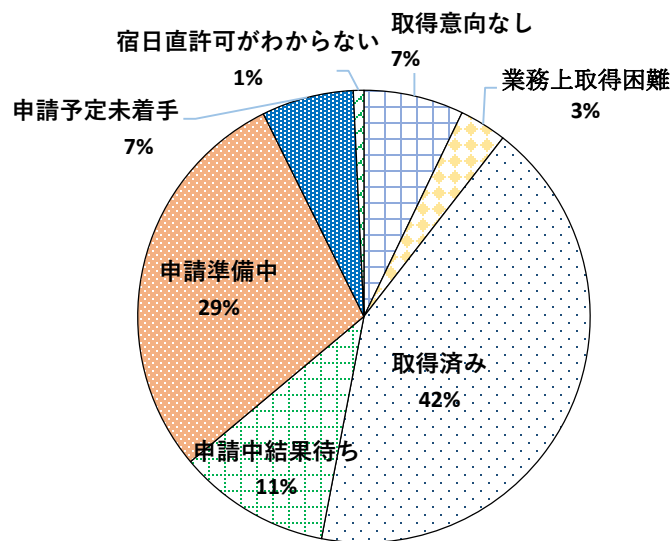


準備状況の回答結果（532病院）

■医師の時間外・休日労働時間の把握状況



■宿日直許可の取得・申請状況



令和5年度医師の働き方改革に係る準備状況調査結果

地域医療提供体制への影響

- **（大学病院）** 兼業先の医療機関が宿日直許可が取得できなかった場合、当院での休日・時間外960時間は遵守出来ても、兼業先の時間外が遵守出来ない可能性が高い。その場合は当直を行わない勤務体制にしてもらう可能性がある。また、連携B水準の上限時間段階的に削減した場合、兼業先における労働時間の制約、又は引き上げを検討せざるを得ない。
- **（大学病院）** 宿日直許可を得ていない病院に医師を派遣すると勤務インターバルの確保が難しくなる場合があり、そうすると派遣の可否について再検討する可能性がでてくる。
- **（都指定二次・脳卒中・災害<水準検討中>）** 外来診療・夜間診療・救急診療等において医師の確保が難しくなり、診療体制の縮小の検討等行わざるを得ず、地域医療に支障をきたす懸念がある。
- **（都指定二次・脳卒中・CCU・災害・周産期・小児<水準検討中>）** 夜間・休日における救急対応の縮小を検討している。
- **（都指定二次・脳卒中・災害<A水準>）** 休日夜間の体制が脆弱化することは明白であり救急車受け入れの大幅減など地域医療体制へ大きな影響が出る。
- **（都指定二次・脳卒中・災害・在宅<A水準>）** 派遣元からの非常勤医引上げにより指定二次救急医療機関を辞退せざるを得ない場合、夜間の東京ルール辞退を含め地域医療圏の救急医療に影響が及ぶ可能性がある。
- **（都指定二次・災害・在宅<A水準>）** 東京ルールの受け入れ病院として役割を果たしたいと考えているが、そのために宿日直許可がおりない場合、当直医の確保を含め、対応が難しくなる懸念がある。
- **（都指定二次・脳卒中・CCU・がん・災害・認知症<A水準>）** 宿日直許可の取得如何によっては夜間救急体制の見直し（縮小等）の可能性はある。
- **（救告<A水準>）** 休日・夜間の宿日直医の派遣元である大学病院から、宿日直許可が取得できない場合は非常勤医師の派遣は困難との連絡を受けており、その場合には当院では医師の日当直体制を維持することが困難となるため、宿日直許可の取得ができる体制への大幅な見直し（救急告示等）の必要に迫られると考えている。

令和6年4月の法施行までに時間外・休日労働時間数を年通算1,860時間以内とすることが困難である診療科

- 循環器内科・心臓血管外科・脳神経外科・救命救急科・麻酔科

令和5年度医師の働き方改革に係る準備状況調査結果

- ◆ 医療機関勤務環境評価センターの早期受審勧奨と支援が必要
- ◆ 時間外・休日労働時間の把握状況、宿日直許可の申請状況から、医療機関の取り組み状況に応じた支援が必要

勤務環境改善支援センターによる支援

- 電話による進捗状況の確認、助言
- 個別相談会の開催（5月3回開催） **22医療機関** ※6月も2回開催予定
- 訪問支援（訪問予定を含む） **22医療機関**
- 随時相談（4月～5月） **113件**
- ※ 各労働基準監督署主催の説明会開催（5月25日～18か所で開催）
5月開催（6カ所） **112医療機関**

- ◆ 大学病院等が医師の派遣を継続するためには、宿日直許可の取得がポイント
宿日直許可を得ることが難しい診療科は、休日・夜間の救急医療体制への影響が懸念

地域医療への影響について検討

- 医療機関の医師の働き方改革の取組状況を踏まえたうえで、関係部署と情報を共有し検討を行う。